

提出様式

平成26年 7月29日
地域とともに未来をひらく



目 次

(様式 1)	入札書
(様式 1 - 別紙)	発電所所在地および発電所名
(様式 2)	応札者の概要
(様式 3)	発電設備の仕様・・・(記載例添付)
(様式 4)	予定工事工程表
(様式 5)	運用条件に係る事項・・・(記載例添付)
(様式 6)	同時最大受電電力および年間の発電可能量
(様式 7)	二酸化炭素排出係数の調整方法
(様式 8)	入札価格計算書
(様式 9)	合成比率の算定書
(様式 1 0)	事業税相当額の課税標準
(様式 1 1 の 1)	二酸化炭素排出係数 － 二酸化炭素排出係数算定書 －・・・(記載例添付)
(様式 1 1 の 2)	二酸化炭素排出係数 － 二酸化炭素排出係数の算定根拠に関する説明書 － ・・・(記載例添付)
(様式 1 2 の 1)	環境負荷特性と地元自治体の規制状況 － 環境規制 (予定) 値と計画値 －
(様式 1 2 の 2)	環境負荷特性と地元自治体の規制状況 － 公害防止設備 －・・・(記載例添付)
(様式 1 3)	地元自治体との交渉経緯
(様式 1 4 の 1)	設備配置図 － 主要設備配置図 －
(様式 1 4 の 2)	設備配置図 － 発電所 (工場) 敷地全体図 －
(様式 1 4 の 3)	設備配置図 － 発電所周辺地図 －
(様式 1 5)	主回路単線結線図
(様式 1 6)	卸供給電力制御方式
(様式 1 7)	発電所用地の取得状況
(様式 1 8)	建設費概算書
(様式 1 9)	所要資金の額および調達方法
(様式 2 0)	燃料調達の計画
(様式 2 1)	火力発電設備の運転実績
(様式 2 2)	入札辞退書

平成 年 月 日

入 札 書

東北電力株式会社
取締役社長 海輪 誠 殿

住 所
会 社 名
代表者氏名 印

貴社で募集した電力卸供給（募集電源1・募集電源2）について、下記のとおり入札します。

また、入札にあたり、貴社が貴社の送配電部門または貴社以外の一般電気事業者の送配電部門から、価格評価のための情報開示を受けることに同意します。

記

1. 発電所所在地および発電所名	
2. 供給開始時期	平成 年 月
3. 契約最大電力	キロワット
4. 夏季出力	キロワット
5. 年間契約基準利用率	%
6. 入札価格	1キロワット時あたり 円 銭
7. 契約供給期間	年間

(作成にあたっての留意点)

- 募集電源1または募集電源2のいずれか一方を○で囲んでください（募集電源1の利用率は70～80%、募集電源2の利用率は40～50%となります）。
- 入札価格は銭単位とし、端数を四捨五入してください。
- アグリゲーションの場合、発電所所在地および発電所名の欄に代表となる発電所（電源）を記載し、『(様式1-別紙) 発電所所在地および発電所名』に全ての発電所（電源）の発電所所在地および発電所名を記載してください。この場合、契約最大電力、夏季出力の欄に各発電所（各電源）を集約した後の数値を記載してください。
- 落札後、新会社を設立する等の場合は、代表者1名の名義で入札していただくことも可能です。この場合、新会社に参加する予定のメンバーおよび構成比率を記載した書類を添付してください（任意様式）。なお、押印欄に代表となる1社の住所、会社名、代表者氏名を記名・捺印してください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。

発電所所在地および発電所名

会 社 名 _____

	発電所所在地	発電所名
1-1		
1-2		
1-3		
1-4		
1-5		
1-6		
1-7		
1-8		
1-9		

(作成にあたっての留意点)

- アグリゲーションの場合、全ての発電所（電源）の発電所所在地および発電所名を記載してください。
- 「1-1」には、『(様式1) 入札書』に記載した代表となる発電所（電源）の発電所所在地および発電所名を記載してください。
- 発電所（電源）の記載順序は『(様式6) 同時最大受電電力および年間の発電可能量』と同じ順序としてください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。

応札者の概要

会社名

発電所名

会社名	
業種	
本社所在地	
設立年月日	
資本金（円）	
売上高（円）	
総資産額（円）	
従業員数（人）	

（作成にあたっての留意点）

- 業種の欄は、証券コード協議会の定める業種別分類（33業種）に準拠して業種を記載してください（会社四季報等で使用している分類）。
- 計画の主体が合弁会社や落札後に新会社を設立する等の場合、実際に事業を行う主体および構成メンバーについて、それぞれ本様式を提出してください。なお、合弁会社等の場合は構成比率を記載した書類を添付してください（任意様式）。
- 資本金、売上高、総資産額、従業員数の欄は、直前の決算期末の値（単独決算ベース）を記載してください。なお、落札後に新会社等を設立しようとしている場合は、応札時点で予定している資本金等を記載してください。
- 会社概要等のパンフレット等を添付してください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。

発 電 設 備 の 仕 様

会 社 名 _____
 発 電 所 名 _____

発電所の所在地	住 所 事業所名	主 要 変 圧 器	容 量 (kVA) 電 圧 (V) インピーダンス (%) 個 数
用 地 面 積	事業所全体 発電所部分	設計熱効率および 所 内 率	熱効率 (%) 所内率 (%)
電気工作物 使用開始年月		使 用 燃 料	種 類 発熱量 (kJ/l または kJ/kg または kJ/Nm ³)
発 電 機	容 量 (kVA) 電 圧 (V) 力 率 (%) 周波数 (Hz) 慣性定数 (MW・SEC/MVA) 直軸過渡リアクタンス (pu) 直軸同期リアクタンス (pu) 直軸開路過渡時定数 (SEC) 個 数	燃 料 貯 蔵 設 備	容 量 (kl, t) (kl または t のいずれか一方を○で囲んでください) 個 数 備蓄日数 (日分)
汽 缶 (排熱回収ボイラを含む)	型 式 蒸気発生量 (t/h) 個 数	燃 料 の 入 手 方 法	
ガスタービンおよび 蒸気タービン等 原 動 機	種 類 個 数 最大出力	周 波 数 調 整 機 能	基準出力帯 (kW) 出力変化速度 (kW/分) もしくは最低出力から定格出力までの時間 (分) AFC 機能: 変化速度 (kW/分), 変化幅 (kW もしくは%) 速度調定率 (%) 周波数変動補償機能の有無 (注) 当社周波数調整に参加しない場合は, 不参加と記載してください。

(作成にあたっての留意点)

- アグリゲーションの場合, 本様式は発電所 (電源) ごとに作成してください。
- 原動機については, 複数の原動機を設置する場合 (コンバインドサイクル等) は, 個々のデータを記載してください。
- 発電機の直軸過渡リアクタンス, 直軸同期リアクタンスおよび主要変圧器のインピーダンスの各値については定格容量ベースで記載してください。
- 発電機の慣性定数, 直軸過渡リアクタンス, 直軸同期リアクタンス, 直軸開路過渡時定数および主要変圧器のインピーダンスの各値については, 当社「系統連系技術要件 (特別高圧版, 高圧版) 【託送供給約款別冊】」に記載のとおり連系系統, 電圧階級によっては当社から指定させていただく場合があります。
- 用紙の大きさは, 日本工業規格 A 3 サイズとしてください。

発電設備の仕様

会社名 _____

発電所名 _____

発電所の所在地	住所 事業所名 ◎◎県〇〇市□□町×××一×× △△工業(株)〇〇工場 (既設工場敷地内等に建設する場合)	主要変圧器	容量 (kVA) 13,000 電圧 (V) 15,000/66,000 インピーダンス (%) 7.5 個数 1
用地面積	事業所全体 約 90,000 平方メートル 発電所部分 約 25,000 平方メートル	設計熱効率および 所内率	熱効率 (%) LHV : 45.2... 原則として定格出力相当時の値を LHV (低位発熱量) HHV : 44.1 ベース, HHV (高位発熱量) ベースで記載してくださ い。なお, 発電以外の工場生産工程等へ蒸気供給して いる場合は, その旨を記載してください。 所内率 (%) 7.0... 定格出力時の運転中所内率を記載してください。
電気工作物 使用開始年月	平成 〇〇年 〇月	使用燃料	種類 石炭 (混焼の場合はすべてを記載してください) 発熱量 (kJ/l または kJ/kg または kJ/Nm ³) LHV : 26,830kJ/kg ...LHV と HHV の各値を記載してください。 HHV : 27,500kJ/kg
発電機	容量 (kVA) 13,000 電圧 (V) 15,000 力率 (%) 85 周波数 (Hz) 50 慣性定数 (MW・SEC/MVA) 7.0 直軸過渡リアクタンス (pu) 0.2 直軸同期リアクタンス (pu) 1.6 直軸開路過渡時定数 (SEC) 6.0 個数 1	燃料貯蔵設備	容量 (kl, t) 20,000 (kl または t のいずれか一方を○で囲んでください) 個数 2 備蓄日数 (日分) 10 日分 (契約最大電力で 24 時間運転した場合の日数を記載してください)
汽 缶 (排熱回収ボイラを含む)	型式 超々臨界圧再熱式ボイラー 蒸気発生量 (t/h) 30 個数 1	燃料の入手方法	〇〇燃料販売(株)□□コールセンターより内航船にて受入れ (できるだけ具体的に記載してください) (注) 入手方法が未定の場合は見通しを記載してください。
ガスタービンおよび 蒸気タービン等 原動機	種類 再熱復水型蒸気タービン 個数 1 最大出力 原動機軸端の最大出力または発電端有効電力の最大出力を記載してくださ い。なお, ガスタービンで季節間で最大出力差がある場合には, 各季節に おける出力を記載し, その場合, 外気温度は-1℃, 15℃ (ISO [国際標 準化機構] 条件と同一の外気温度), 発電所所在地の 8 月の平均気温とし ます。 「-1℃ : 10,000kW, 15℃ : 9,500kW, 31℃ : 9,000kW」	周波数調整機能	周波数調整への参加 有り 基準出力帯 (kW) 13,000 ⇔ 10,000 ⇔ 7,000 ⇔ 4,000 出力変化速度 (kW/分) 300 200 150 (最低出力⇔定格出力 45 分) AFC 機能: 変化速度 (kW/分) 1,000 (kW/分) 変化幅 (kW もしくは%) 基準出力に対し±5 (%) ただし, 出力 13,000kW では-5%のみ 速度調定率 (%) : 5 (%)... 定格出力・定格回転数から, 無負荷にした場合の回転数 の変化の割合を記載してください。 周波数変動補償機能 有り (注) 当社周波数調整に参加しない場合は, 不参加と記載してください。

(作成にあたっての留意点)

- アグリゲーションの場合, 本様式は発電所 (電源) ごとに作成してください。
- 原動機については, 複数の原動機を設置する場合 (コンバインドサイクル等) は, 個々のデータを記載してください。
- 発電機の直軸過渡リアクタンス, 直軸同期リアクタンスおよび主要変圧器のインピーダンスの各値については定格容量ベースで記載してください。
- 発電機の慣性定数, 直軸過渡リアクタンス, 直軸同期リアクタンス, 直軸開路過渡時定数および主要変圧器のインピーダンスの各値については, 当社「系統連系技術要件 (特別高圧版, 高圧版) 【託送供給約款別冊】」に記載のとおり連系系統, 電圧階級によっては当社から指定させていただく場合があります。
- 用紙の大きさは, 日本工業規格 A 3 サイズとしてください。

予 定 工 事 工 程 表会社名 _____
発電所名 _____

(作成にあたっての留意点)

- アグリゲーションの場合、本様式は発電所（電源）ごとに作成してください。
- 工程の範囲は「事業計画地元申入れ」から「当社への供給開始」までとします。
- 系統アクセス設備の工期を考慮した工程としてください。
- 各工程は「月」単位で記載してください。
- 次の各工程の時期は必ず記載してください。ただし設備仕様等により必要のない工程の記載は不要ですが、その旨を記載してください。また、既に完了している工程については、完了時の年月を記載してください。
 1. 事業計画地元申入れ
 2. 系統アクセス設備の工期
 3. 官公庁の許認可等手続きのすべて
 4. 環境影響評価
 5. 機器発注
 6. 工事着工
 7. 発電機据付
 8. 系統からの受電
 9. 燃料受入
 10. 初点火
 11. 当社系統への初並列
 12. 試運転期間
 13. 供給開始
- 既設設備について改造工事等を伴う場合は、上記に沿って記載してください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A3サイズとしてください。

運用条件に係る事項

会社名 _____

発電所名 _____

自家消費有無等の区分		以下の中から該当する区分を○で囲んでください。 (イ) 当社へ全量供給 (ロ) 自家消費有 (ハ) 当社への卸供給以外の卸売供給有 (ニ) (ロ) および (ハ)
運転特性	当社への送電電力	
	最低供給電力等	
	日間起動停止	可・否 (該当する方を○で囲んでください)
計画停止の時期および期間等		
年間供給可能電力量		
利用率変動許容性		契約最大電力に8,760時間に乗じて得た電力量の±15% 可・否 (該当する方を○で囲んでください)
直前の通告変更への対応	対応可否	可・否 (該当する方を○で囲んでください)
	通告変更対応期日	実受給日当日まで対応可・実受給日前日まで対応可 (対応可の場合、いずれか一方を○で囲んでください)
その他		

(作成にあたっての留意点)

- アグリゲーションの場合、本様式は発電所（電源）ごとに作成してください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。

運用条件に係る事項

会社名 ○○発電株式会社

発電所名 △△発電所 1号機

自家消費有無等の区分		以下の中から該当する区分を○で囲んでください。 <input checked="" type="radio"/> (イ) 当社へ全量供給 <input type="radio"/> (ロ) 自家消費有 <input type="radio"/> (ハ) 当社への卸供給以外の卸売供給有 <input type="radio"/> (ニ) (ロ) および (ハ)
運 転 特 性	当 社 へ の 送 電 電 力	発電設備の定期検査や事故時等を除き、契約供給期間を通じて、常時当社へ送電可能な電力(kW)を記載してください。なお、ガスタービンのように設備の特性上、送電電力が季節間で異なる場合は外気温度-1℃、および発電所所在地の8月の平均気温に加え、ISO(国際標準化機構)条件と同一の外気温度である15℃の3温度における送電電力を記載してください(1kW単位としますが、当社以外の一般電気事業者の系統に連系する場合は原則として1,000kW単位とします)。
	最低供給電力等	発電設備が安定して連続運転することが可能な発電端および送電端の最低運転出力(kW)を記載してください。なお、可能な限り、最低運転出力以上の連続運転可能な出力制御帯(kW)の全てを記載してください(例:連続運転可能な出力制御帯:80,000kW,120,000kW,200,000kW)。上欄同様、季節間で異なる場合は、上記3温度での値を記載してください(1kW単位としますが、当社以外の一般電気事業者の系統に連系する場合は原則として1,000kW単位とします)。また、出力保持等、通告の制約がある場合、その制約内容を記載してください。
	日間起動停止	<input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否 (該当する方を○で囲んでください。)
計画停止の時期 および期間等		契約供給期間内における定検等の実施時期および期間を記載してください。なお、実施時期について限定する必要がある場合は、理由も含め記載してください。定検等の他に、契約供給期間内において定期的に必要となる設備都合による作業停止または出力抑制がある場合は、実施インターバル、期間および内容を記載してください。
年間供給可能電力量		入札募集要綱『3. 契約最大電力・夏季出力・年間契約基準利用率・年間契約基準電力量・停止計画(3)年間契約基準利用率』を選択するにあたっての諸元である年間供給可能電力量およびその算定にあたっての考え方を記載してください。
利 用 率 変 動 許 容 性		契約最大電力に8,760時間乗じて得た電力量の±15% <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否 (該当する方を○で囲んでください)
直 前 の 通 告 変 更 へ の 対 応	対応可否	可 <input checked="" type="radio"/> 否 (該当する方を○で囲んでください)
	通告変更 対応期日	実受給日当日まで対応可・実受給日前日まで対応可 (対応可の場合、いずれか一方を○で囲んでください)
そ の 他		週間起動停止の可否等、その他の運用条件等について記載してください。

(作成にあたっての留意点)

○ アグリゲーションの場合、本様式は発電所(電源)ごとに作成してください。

○ 用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。

同時最大受電電力および年間の発電可能量

会社名 _____

発電所名 _____

1 -	発電所名	同時最大受電電力	年間の発電可能量
1 - 1		k W	k W h
1 - 2		k W	k W h
1 - 3		k W	k W h
1 - 4		k W	k W h
1 - 5		k W	k W h
1 - 6		k W	k W h
1 - 7		k W	k W h
1 - 8		k W	k W h
1 - 9		k W	k W h
	合 計	k W	k W h

(作成にあたっての留意点)

- アグリゲーションの場合、全ての発電所（電源）の発電所名、同時最大受電電力および年間の発電可能量を記載してください。
- 「1 - 1」には、『(様式1) 入札書』に記載した代表となる発電所（電源）の発電所名、同時最大受電電力および年間の発電可能量を記載してください。
- 発電所（電源）の記載順序は『(様式1 - 別紙) 発電所所在地および発電所名』と同じ順序としてください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。

二酸化炭素排出係数の調整方法

会社名 _____

発電所名 _____

- 二酸化炭素排出係数の調整方法について、以下の（イ）または（ロ）のいずれか一方を○で囲んでください。

	二酸化炭素排出係数の調整者	備 考
（イ）	東北電力	二酸化炭素排出係数を調整するための費用等は別途判定価格に反映します(評価過程のみ適用)ので、入札価格には含めないでください。
（ロ）	応 札 者	二酸化炭素排出係数を調整するための炭素クレジット調達等の費用を入札価格に含めてください。

- （ロ）を選択した場合は、二酸化炭素排出係数の調整方法を以下にできるだけ具体的に記載してください。

(作成にあたっての留意点)

- 応札時に選択した二酸化炭素排出係数の取扱いは、原則として応札以降の変更はできません。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。

入札価格計算書

様式8

会社名 _____
 発電所名 _____

供給開始年度
 ↓

(単位：千円、円/kWh)

		平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	合 計	備 考		
固 定 費	資 本 費 (再掲1：電源線等工事費) (再掲2：土建工事費相当額)	A	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	運 転 維 持 費	B																			
	小 計	C = A + B																			
	複利現価係数	$D = (1+0.029)^{-y}$	0.97182	0.94443	0.91781	0.89195	0.86681	0.84238	0.81864	0.79557	0.77315	0.75136	0.73018	0.70960	0.68960	0.67017	0.65128	-	(資本回収係数) N=0.08316	(固定費価格)	
	現在価値	E = C × D																(L)	(0=L×N)	(Q=0/K)	
可 変 費	燃 料 本 体 費	F																			
	燃 料 関 係 諸 経 費	G																			(可変費価格)
	小 計	H = F + G																			(R=S-Q)
合 計	合 計	I = C + H																			(入札価格)
	現在価値	J = I × D																(M)	(P=M×N)	(S=P/K)	
資本費の年度別回収率の上限(%)		15年契約	13.8%	25.8%	36.1%	45.1%	52.9%	59.6%	65.5%	70.5%	75.2%	79.6%	84.0%	88.2%	92.3%	96.2%	100.0%				
年間契約基準電力量の計算根拠		(契約最大電力) (年間契約基準利用率) (年間契約基準電力量) $K = \text{k W} \times 8,760\text{h} \times = \text{kWh}$																			
備 考		y：供給開始年度からの経過年数（供給開始年度を1とする）様式7で選択した二酸化炭素排出係数の調整方法：																			

(作成にあたっての留意点)

- 資本回収係数 $= \frac{i \times (1 + i)^n}{(1 + i)^n - 1}$ (i (割引率) = 2.9%, n = 契約供給期間 (年) としてください。) …… 契約供給期間が15年の場合、資本回収係数は0.08316となります。
- 固定費と可変費の配分は可能な限り実際のコストにもとづいた設定としてください。
- 資本費の各年度の上段の () には、電源線等工事費を再掲してください。下段の () には、土建工事費相当額の補正を希望される場合、土建工事費相当額を再掲してください。なお、土建工事費相当額は、『(様式18)建設費概算書』における土木工事および建設工事の合計額以下で、かつ、資本費の25%以内としてください。
- 可変費の燃料関係諸経費にはC I F 価格に連動しない費用を記載してください。なお、使用燃料がC I F 価格に連動しない場合は、当該燃料費についても燃料関係諸経費に含めてください。
- 固定費価格(Q欄)、入札価格(S欄)は小数点以下第2位までとし、小数点以下第3位を四捨五入してください。可変費価格(R欄)は入札価格と固定費価格の差として端数を調整してください。
- 資本費、運転維持費、燃料本体費、燃料関係諸経費、現在価値の各欄は、年度別に百円単位を四捨五入した千円単位としてください。合計欄は記載された数値による合計値としてください。
- 複利現価係数は小数点以下第5位までとし、小数点以下第6位を四捨五入してください。
- この様式は契約供給期間を15年として記載しています。それ以外の契約供給期間を選択した場合は、この様式にならない、別途様式を作成してください。
- 資本費の年度別回収率の上限(%)は、契約供給期間が15年を超える場合でも15年契約と同一の上限とし、15年未満の場合は『(補足説明資料2)入札価格計算書記載例』を参考にしてください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A3サイズとしてください。

合成比率の算定書

会社名 _____

発電所名 _____

○ 可能な限り実態に即して記載してください。

a. 運転維持費	指 標		比 率
	一人あたり雇用者報酬指数		%
	企業物価指数		%
	消費者物価指数		%
	変動なし		%
	合 計		100.0%
b. 可 変 費	指 標		比 率
	燃料本体費 (C I F 価格連動分)	貿易統計における石炭 (一般炭)	%
		貿易統計における原油 (原油・粗油)	%
		貿易統計における液化天然ガス	%
		合 計	100.0%
	指 標		比 率
	燃料関係諸経費 (C I F 価格非連動分)	一人あたり雇用者報酬指数	%
		企業物価指数	%
		消費者物価指数	%
		変動なし	%
		合 計	100.0%

(作成にあたっての留意点)

- 『(様式8) 入札価格計算書』の「燃料本体費」や「燃料関係諸経費」の欄に該当する費用がない場合は、上記の当該比率欄に「該当なし」と記載してください。
- 比率は小数点以下第1位までとし、小数点以下第2位を四捨五入し「運転維持費」、「燃料本体費」、「燃料関係諸経費」のそれぞれの合計が100.0%となるようにしてください。
- 燃料本体費における各指標の比率については実際に使用する燃料種の費用の割合に応じた比率に設定してください。なお、具体的な設定方法については、『(補足説明資料3) 合成比率の算定書作成要領』を参考にしてください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。

事業税相当額の課税標準

会社名

発電所名

○ 事業税相当額の課税標準の欄は、該当する方を○で囲んでください。

事業税相当額 の課税標準	所得課税 ・ 収入課税
-----------------	-------------

(作成にあたっての留意点)

- 事業税には「所得課税」と「収入課税」があります。応札者が所得課税となる場合は、入札価格に事業税相当額を含めてください。一方、応札者が収入課税となる場合は、供給開始後の料金支払い時に事業税相当額を加算しますので、入札価格には含めないでください。
- 応札者が所得課税となるか収入課税となるかの判断につきましては、応札者自らが税務署等にご確認をお願いします。
- 応札時に選択した事業税相当額の課税標準は、応札以降、変更ができませんので、慎重な対応をお願いします。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。

二酸化炭素排出係数
— 二酸化炭素排出係数算定書 —

会社名 _____
発電所名 _____

調整前排出量	(a)=(m) × (44/12)	t-CO ₂
炭素クレジット等による 排出量調整分	(b)	t-CO ₂
調整後排出量	(c)=(a)-(b)	t-CO ₂
発電端電力量 (発電した電気の量)	(d)	kWh
二酸化炭素排出係数	(e)=(c)/(d)	t-CO ₂ /kWh
年間契約基準電力量 (送電端電力量)	(f)	kWh
排出量 (送電端電力量分)	(g)=(e) × (f)	t-CO ₂

【燃料別内訳】

燃料種別 (h)	燃料使用量 (i)	単位発熱量(j)		総発熱量[GJ] (k)=(i) × (j)	燃料種別排出係数 [t-C/GJ] (l)	C 排出量[t-C] (m)=(k) × (l)
		測定値	省令値			
原料炭	t	GJ/t	29.0 GJ/t	0	0.0245	0
一般炭	t	GJ/t	25.7 GJ/t	0	0.0247	0
無煙炭	t	GJ/t	26.9 GJ/t	0	0.0255	0
コークス	t	GJ/t	29.4 GJ/t	0	0.0294	0
石油コークス	t	GJ/t	29.9 GJ/t	0	0.0254	0
コールタール	t	GJ/t	37.3 GJ/t	0	0.0209	0
石油アスファルト	t	GJ/t	40.9 GJ/t	0	0.0208	0
コンデンセート(NGL)	kl	GJ/kl	35.3 GJ/kl	0	0.0184	0
原油	kl	GJ/kl	38.2 GJ/kl	0	0.0187	0
ガソリン	kl	GJ/kl	34.6 GJ/kl	0	0.0183	0
ナフサ	kl	GJ/kl	33.6 GJ/kl	0	0.0182	0
ジェット燃料油	kl	GJ/kl	36.7 GJ/kl	0	0.0183	0
灯油	kl	GJ/kl	36.7 GJ/kl	0	0.0185	0
軽油	kl	GJ/kl	37.7 GJ/kl	0	0.0187	0
A 重油	kl	GJ/kl	39.1 GJ/kl	0	0.0189	0
B・C 重油	kl	GJ/kl	41.9 GJ/kl	0	0.0195	0
液化石油ガス(LPG)	t	GJ/t	50.8 GJ/t	0	0.0161	0
石油系炭化水素ガス	千 Nm ³	GJ/千 Nm ³	44.9 GJ/千 Nm ³	0	0.0142	0
液化天然ガス(LNG)	t	GJ/t	54.6 GJ/t	0	0.0135	0
天然ガス	千 Nm ³	GJ/千 Nm ³	43.5 GJ/千 Nm ³	0	0.0139	0
コークス炉ガス	千 Nm ³	GJ/千 Nm ³	21.1 GJ/千 Nm ³	0	0.0110	0
高炉ガス	千 Nm ³	GJ/千 Nm ³	3.41 GJ/千 Nm ³	0	0.0263	0
転炉ガス	千 Nm ³	GJ/千 Nm ³	8.41 GJ/千 Nm ³	0	0.0384	0
都市ガス	千 Nm ³	GJ/千 Nm ³	44.8 GJ/千 Nm ³	0	0.0136	0
合計	-	-	-	0	-	0

(作成にあたっての留意点)

- 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度に関する HP に掲載されている「電気事業者ごとの実排出係数及び調整後排出係数の算出及び公表について(平成 25 年 3 月 29 日改正)」(http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc/cm_ec)を参照のうえ、作成してください。
- 燃料種別、単位発熱量(省令値)、燃料種別排出係数は『(補足説明資料 5) 特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量算定に関する省令別表第 1』によります。
- 単位発熱量は、測定値がある場合は測定値、測定値がない場合は省令値とします。
- 燃料使用量は、発電端電力量(d)を発生するために必要な使用量です。
- コージェネレーションから排出されるエネルギー起源二酸化炭素の電気および熱への配分は、電気:熱=(2.17 × α):β とし、本様式には電気分のみ記載してください(α:発電効率、β:排熱利用効率)。
- アグリゲーションの場合、本様式は各発電所(各電源)を集約した後のもの(総括)と発電所(電源)ごとのもの(個別)をそれぞれ作成・提出してください。
- 燃料種別および燃料使用量については、当社との契約供給期間を通じて使用が可能な燃料にもとづいて記載してください。
- 『(様式 7) 二酸化炭素排出係数の調整方法』で二酸化炭素排出係数の調整方法について(ロ)を選択した応札者は、炭素クレジット等による排出量調整分(b)を記載してください。
- 『(補足説明資料 5) 特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量算定に関する省令別表第 1』に記載のない燃料を使用する場合等については、燃料の性状に基づき炭素換算の排出係数を算定した値等を使用していただいても構いません。なお、その場合、『(様式 11 の 2) 二酸化炭素排出係数の算定根拠に関する説明書』を添付してください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 サイズとしてください。

排出係数 (t-CO₂/kWh)
 =<当該発電所で発電のために投入した燃料使用量 (t, kl, 千Nm³)
 ×単位発熱量 (GJ/t, GJ/kl, GJ/千Nm³)×排出係数 (t-C/GJ)×44/12>
 ÷<当該発電所で発電した電気の量 (発電端電力量) (kWh) >

様式 11 の 1

記載例

二酸化炭素排出係数
 二酸化炭素排出係数算定書

会社名 ○○発電株式会社
 発電所名 △△発電所 1号機

調整前排出量	(a)=(m)×(44/12)	46,435	t-CO ₂
炭素クレジット等による 排出量調整分	(b)	0	t-CO ₂
調整後排出量	(c)=(a)-(b)	46,435	t-CO ₂
発電端電力量 (発電した電気の量)	(d)	83,000,000	kWh
二酸化炭素排出係数	(e)=(c)/(d)	0.000550	t-CO ₂ /kWh
年間契約基準電力量 (送電端電力量)	(f)	81,630,120	kWh
排出量 (送電端電力量分)	(g)=(e)×(f)	45,631	t-CO ₂

小数点以下を四捨五入
 『(様式7) 二酸化炭素排出係数の調整方法について』で(ロ)を選択した場合に記載((イ)を選択した場合はゼロと記載)
 年間契約基準電力量(f)に対応する発電端電力量を記載
 小数点以下第7位を四捨五入
 『(様式8) 入札価格計算書』のK欄の値を記載
 小数点以下を四捨五入
 燃料種別ごとに小数点以下を四捨五入

【燃料別内訳】

燃料種別 (h)	燃料使用量 (i)	単位発熱量(j)		総発熱量[GJ] (k)=(i)×(j)	燃料種別排出係数 [t-C/GJ] (l)	C排出量[t-C] (m)=(k)×(l)
		測定値	省令値			
原料炭	t	GJ/t	29.0 GJ/t	0	0.0245	0
一般炭	15,500 t	GJ/t	25.7 GJ/t	398,350	0.0247	9,839
無煙炭	t	GJ/t	26.9 GJ/t	0	0.0255	0
コークス	t	GJ/t	29.4 GJ/t	0	0.0294	0
石油コークス	t	GJ/t	29.9 GJ/t	0	0.0254	0
コールタール	t	GJ/t	37.3 GJ/t	0	0.0209	0
石油アスファルト	t	GJ/t	40.9 GJ/t	0	0.0208	0
コンデンセート(NGL)	kl	GJ/kl	35.3 GJ/kl	0	0.0184	0
原油	1,000 kl	GJ/kl	38.2 GJ/kl	38,200	0.0187	714
ガソリン	kl	GJ/kl	34.6 GJ/kl	0	0.0183	0
ナフサ	kl	GJ/kl	33.6 GJ/kl	0	0.0182	0
ジェット燃料油	kl	GJ/kl	36.7 GJ/kl	0	0.0183	0
灯油	1,000 kl	GJ/kl	36.7 GJ/kl	36,700	0.0185	679
軽油	1,000 kl	GJ/kl	37.7 GJ/kl	37,700	0.0187	705
A重油	kl	GJ/kl	39.1 GJ/kl	0	0.0189	0
B・C重油	kl	GJ/kl	41.9 GJ/kl	0	0.0195	0
液化石油ガス(LPG)	t	GJ/t	50.8 GJ/t	0	0.0161	0
石油系炭化水素ガス	千Nm ³	GJ/千Nm ³	44.9 GJ/千Nm ³	0	0.0142	0
液化天然ガス(LNG)	t	GJ/t	54.6 GJ/t	0	0.0135	0
天然ガス	千Nm ³	GJ/千Nm ³	43.5 GJ/千Nm ³	0	0.0139	0
コークス炉ガス			GJ/千Nm ³	0	0.0110	0
高炉ガス			GJ/千Nm ³	0	0.0263	0
転炉ガス	千Nm ³	GJ/千Nm ³	8.41 GJ/千Nm ³	0	0.0384	0
都市ガス	千Nm ³	GJ/千Nm ³	44.8 GJ/千Nm ³	0	0.0136	0
副生ガス	1,000 千Nm ³	48.8 GJ/千Nm ³		48,800	0.0149	727
合計	-	-	-	559,750	-	12,664

算定に関する省令別表第1に記載のない燃料種別については、空白の欄に数値を記載

(作成にあたっての留意点)

- 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度に関するHPに掲載されている「電気事業者ごとの実排出係数及び調整後排出係数の算出及び公表について(平成25年3月29日改正)」(http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calcc/cm_ec)を参照のうえ、作成してください。
- 燃料種別、単位発熱量(省令値)、燃料種別排出係数は『(補足説明資料5) 特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量算定に関する省令別表第1』によります。
- 単位発熱量は、測定値がある場合は測定値、測定値がない場合は省令値とします。
- 燃料使用量は、発電端電力量(d)を発生するために必要な使用量です。
- コージェネレーションから排出されるエネルギー起源二酸化炭素の電気および熱への配分は、電気:熱=(2.17×α):βとし、本様式には電気分のみ記載してください(α:発電効率、β:排熱利用率)。
- アグリゲーションの場合、本様式は各発電所(各電源)を集約した後のもの(総括)と発電所(電源)ごとのもの(個別)をそれぞれ作成・提出してください。
- 燃料種別および燃料使用量については、当社との契約供給期間を通じて使用が可能な燃料にもとづいて記載してください。
- 『(様式7) 二酸化炭素排出係数の調整方法』で二酸化炭素排出係数の調整方法について(ロ)を選択した応札者は、炭素クレジット等による排出量調整分(b)を記載してください。
- 『(補足説明資料5) 特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量算定に関する省令別表第1』に記載のない燃料を使用する場合等については、燃料の性状に基づき炭素換算の排出係数を算定した値等を使用していただいても構いません。なお、その場合、『(様式11の2) 二酸化炭素排出係数の算定根拠に関する説明書』を添付してください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。

二酸化炭素排出係数

— 二酸化炭素排出係数の算定根拠に関する説明書 —

会社名

発電所名

- 『(補足説明資料 5) 特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量算定に関する省令別表第 1』に記載のない燃料を使用する等の場合に記載してください。

燃料名称						
単位発熱量						
燃料の組成 または成分 (%)						
		計	0.0%	計	0.0%	計
炭素重量						
排出係数 (t-C/GJ)						

(作成にあたっての留意点)

- 燃料名称は、重質油、軽質油、副生ガス、残渣油等を記載してください。
- 単位発熱量の単位は、GJ/t, GJ/kl または GJ/千 Nm³ とし、HHV (高位発熱量) の値としてください。
- 燃料の組成または成分 (%) は小数点以下第 1 位までとし、小数点以下第 2 位を四捨五入し、それぞれの合計が 100.0%になるようにしてください。
- 炭素重量(g/mol または%) は、小数点以下第 1 位までとし、小数点以下第 2 位を四捨五入してください。
- 排出係数(t-C/GJ) は、小数点以下第 4 位までとし、小数点以下第 5 位を四捨五入してください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 サイズとしてください。

(参考) 1kcal=4.18605kJ, 1mol=22.4 l

二酸化炭素排出係数

— 二酸化炭素排出係数の算定根拠に関する説明書 —

会社名 ○○発電株式会社
 発電所名 △△発電所 1 号機

- 『(補足説明資料 5) 特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量算定に関する省令別表第 1』に記載のない燃料を使用する等の場合に記載してください。

燃料名称	副生ガス		残渣油		都市ガス (13A)	
単位発熱量	48.8 GJ/千 Nm ³		40.9 GJ/t		45.0 GJ/千 Nm ³	
燃料の組成 または成分 (%)	組成	vol%	成分	wt%	組成	vol%
	H ₂	12.7%	C	84.2%	CH ₄	89.6%
	N ₂	4.3%	H	10.0%	C ₂ H ₆	5.6%
	CO	0.7%	O	0.1%	C ₃ H ₈	3.4%
	CO ₂	0.3%	N	0.5%	C ₄ H ₁₀	1.4%
	CH ₄	40.4%	S	5.1%		
	C ₂ H ₄	10.9%	Ash	0.1%		
	C ₂ H ₆	20.8%				
	C ₃ H ₆	5.2%				
	C ₃ H ₈	3.2%				
	C ₄ H ₈	0.7%				
	C ₄ H ₁₀	0.6%				
	C ₅	0.2%				
計	100.0%	計	100.0%	計	100.0%	
炭素重量	16.3g/mol ^{※1}		84.2%		14.0g/mol	
排出係数 (t-C/GJ)	0.0149 ^{※2}		0.0206 ^{※3}		0.0139	

(作成にあたっての留意点)

- 燃料名称は、重質油、軽質油、副生ガス、残渣油等を記載してください。
- 単位発熱量の単位は、GJ/t、GJ/k1 または GJ/千 Nm³ とし、HHV (高位発熱量) の値としてください。
- 燃料の組成または成分 (%) は小数点以下第 1 位までとし、小数点以下第 2 位を四捨五入し、それぞれの合計が 100.0% になるようにしてください。
- 炭素重量(g/mol または%) は、小数点以下第 1 位までとし、小数点以下第 2 位を四捨五入してください。
- 排出係数(t-C/GJ) は、小数点以下第 4 位までとし、小数点以下第 5 位を四捨五入してください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 サイズとしてください。

(参考) 1kcal=4.18605kJ , 1mol=22.4 l

$$\text{※1 } 12 \times (0.7\% + 0.3\% + 40.4\%) + 12 \times 2 \times (10.9\% + 20.8\%) + 12 \times 3 \times (5.2\% + 3.2\%) + 12 \times 4 \times (0.7\% + 0.6\%) + 12 \times 5 \times 0.2\% = 16.3\text{g-C/mol}$$

$$\text{※2 } 16.3\text{kg-C/kmol} \times (1,000/22.4)\text{kmol/千 Nm}^3 \div 48.8\text{GJ/千 Nm}^3 = 0.0149\text{t-C/GJ}$$

$$\text{※3 } (84.2/100) \div 40.9\text{GJ/t} = 0.0206\text{t-C/GJ}$$

環境枠有り
該当する場合は○を記載

環境負荷特性と地元自治体の規制状況
— 環境規制（予定）値と計画値 —

会社名 _____
 発電所名 _____

- 環境枠を確保している場合（アグリゲーションの場合は、全ての発電所（電源）について環境枠を確保している場合）は、左上の欄に○をつけ、《環境枠の対応方法等》の欄に現状の環境枠（許容排出量）および本卸供給事業の計画にどのように対応し、または現状の環境枠内で実施するかについて具体的に記載してください。なお、○をつけなかった事業者も可能な限り記載してください。
- 《現状の大気質の環境規制（予定）値》の欄に、既設工場（発電所）における本書類提出時点での大気質の環境規制（予定）値を記載してください。この場合、法律、各自自治体が定める条例、公害防止協定、文書あるいは口頭等で約束した値のうち、最も厳しい値を記載し、根拠法令等の欄に適用した事項を記載してください。
- 《参考：現状の水質、騒音、温排水の環境規制値》の欄に、現状の水質、騒音、温排水の規制がある場合、その規制値を記載してください。
- 《大気質の排出計画値》の欄に、本卸供給事業開始後の計画値について、本卸供給事業と既設工場（発電所）それぞれの排出計画値を記載してください。
- 環境規制（予定）値が「酸素換算値」や「日平均」「年間値」等で規制されている場合は、その旨がわかる単位を使用して各欄に記載してください。なお、定義や計算方法等については、必要に応じ、資料（任意様式）を添付してください。

《環境枠の対応方法等》

--

《現状の大気質の環境規制（予定）値》

	項目	硫黄酸化物（SO _x ）	窒素酸化物（NO _x ）	ばいじん
大 気 質	濃度規制 (ppm, g/Nm ³ 等)			
	根拠法令 等			
	総量規制 (Nm ³ /h, kg/日, t/年等)			
	根拠法令 等			
	燃料面の規制 (vol%以下 等)			
	根拠法令 等			

《大気質の排出計画値（卸供給事業側）》

	項目	硫黄酸化物（SO _x ）	窒素酸化物（NO _x ）	ばいじん
大 気 質	濃度 (ppm, g/Nm ³ 等)			
	総量 (Nm ³ /h, kg/日, t/年等)			
	燃料面の規制 (vol%以下 等)			

《大気質の排出計画値（既設工場（発電所）側）》

	項目	硫黄酸化物（SO _x ）	窒素酸化物（NO _x ）	ばいじん
大 気 質	濃度 (ppm, g/Nm ³ 等)			
	総量 (Nm ³ /h, kg/日, t/年等)			
	燃料面の規制 (vol%以下 等)			

《参考：現状の水質、騒音、温排水の環境規制値》

	項目	pH	化学的酸素要求量	浮遊物質	重金属抽出物質	全 燐	全窒素
水 質	濃度規制 (ppm, mg/l 等)						
	根拠法令 等						
	総量規制 (kg/日, t/年 等)						
	根拠法令 等						

	項目	規制内容
騒 音	規制値 (dB 等)	
	根拠法令 等	
温 排 水	規制値 (m ³ /h, t/h 等)	
	根拠法令 等	

(作成にあたっての留意点)

- 環境枠有りの定義は入札募集要綱『7. 評価の方法および落札者の決定』を参照してください。
- 左上の欄に○を付けた場合は、『(様式12の2) 公害防止設備』に本卸供給事業設備の公害防止設備について具体的に記載してください。なお、記載された内容について詳細に説明していただくことがあります。
- アグリゲーションの場合、本様式は発電所（電源）ごとに作成してください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A3サイズとしてください。

環境負荷特性と地元自治体の規制状況

— 公害防止設備 —

会社名

発電所名

- 『(様式12の1) 環境規制(予定)値と計画値』の環境枠有りの欄に○をつけた事業者は、本卸供給事業設備の公害防止設備について具体的に記載してください。○をつけなかった事業者も可能な限り記載してください。

公 害 防 止 設 備	脱硫装置	種 類	
		個 数	
	脱硝装置	種 類	
		個 数	
	集じん装置	種 類	
	個 数		
煙 突	種 類	口 径	
	地表面の高さ	個 数	
その他			

(作成にあたっての留意点)

- 本様式は記載可能な欄のみの記載で構いません。
- 計画が確定していない場合でも可能な限り記載してください(予定の場合はその旨を記載してください)。
- アグリゲーションの場合、本様式は発電所(電源)ごとに作成してください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。

環境負荷特性と地元自治体の規制状況

記載例

— 公害防止設備 —

会社名

発電所名

- 『(様式12の1) 環境規制(予定)値と計画値』の環境枠有りの欄に○をつけた事業者は、本卸供給事業設備の公害防止設備について具体的に記載してください。○をつけなかった事業者も可能な限り記載してください。

公 害 防 止 設 備	脱硫装置	種 類 個 数	湿式石灰石膏法 1
	脱硝装置	種 類 個 数	アンモニア選択接触還元法 1
	集じん装置	種 類 個 数	パルス荷電方式乾式電気集じん 2
	煙 突	種 類 地表面上の高さ	鋼製2筒身集合型 口 径 2,000mm 80m 個 数 1
	その他	上記以外の大気質に係る公害防止設備等を設置している場合、その概要等を記載してください。	

(作成にあたっての留意点)

- 本様式は記載可能な欄のみの記載で構いません。
- 計画が確定していない場合でも可能な限り記載してください(予定の場合はその旨を記載してください)。
- アグリゲーションの場合、本様式は発電所(電源)ごとに作成してください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。

自治体同意済み
該当する場合は○を記載

地元自治体との交渉経緯

会社名 _____
 発電所名 _____

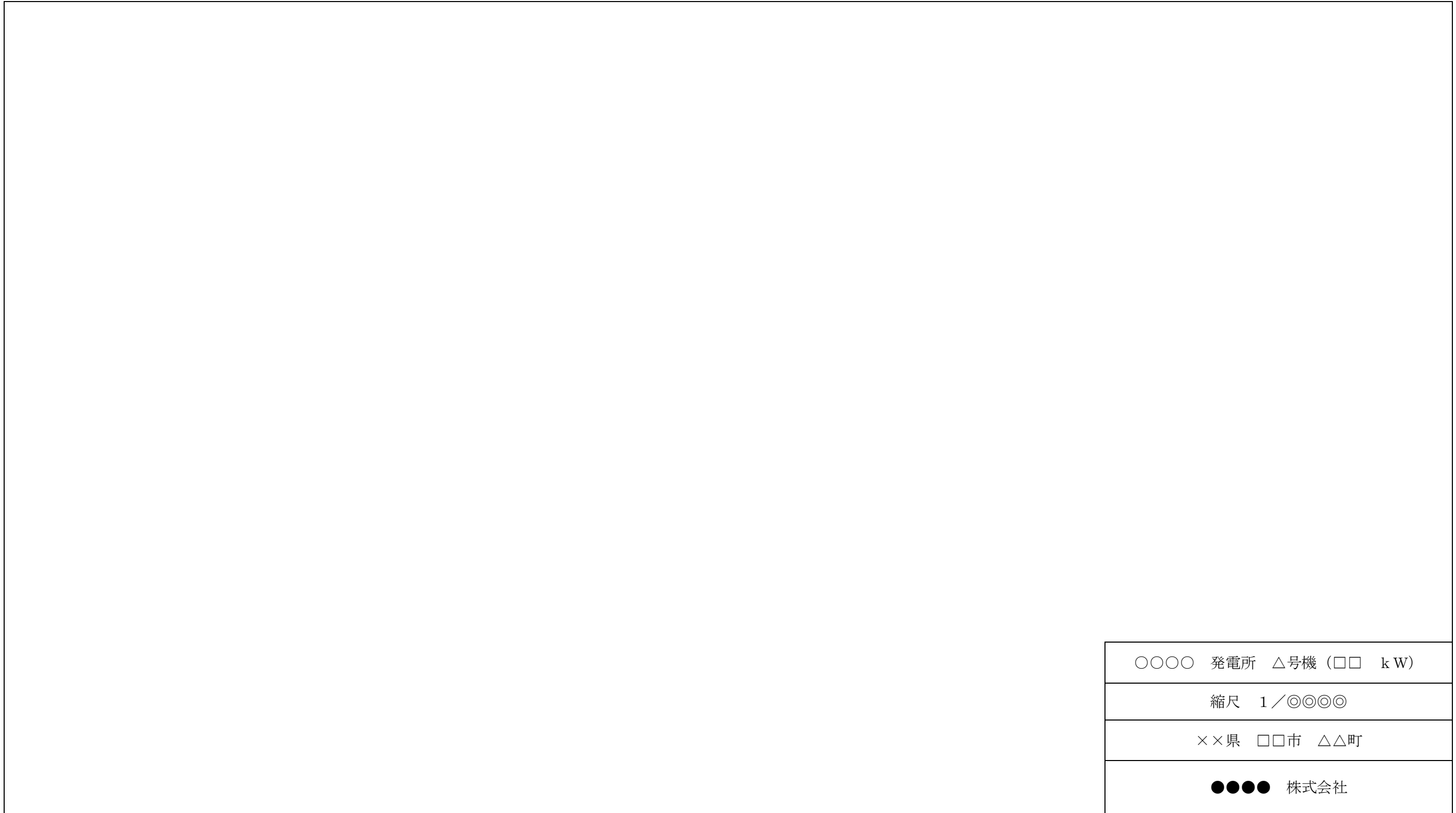
地元自治体同意済みの場合（アグリゲーションの場合は、全ての発電所（電源）について地元自治体同意済みの場合）は、左上の欄に○をつけ、地元自治体との交渉経緯（日時、相手先等、交渉内容）等をできるだけ具体的に記載してください。○をつけなかった事業者も可能な限り記載してください。

日 時	相手先等	交渉内容

（作成にあたっての留意点）

- 地元自治体同意済みの定義は入札募集要綱『7. 評価の方法および落札者の決定』を参照してください。左上の欄に○をつけた場合は、その内容について具体的に説明していただくことがあります。
- アグリゲーションの場合、本様式は発電所（電源）ごとに作成してください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A3サイズとしてください。

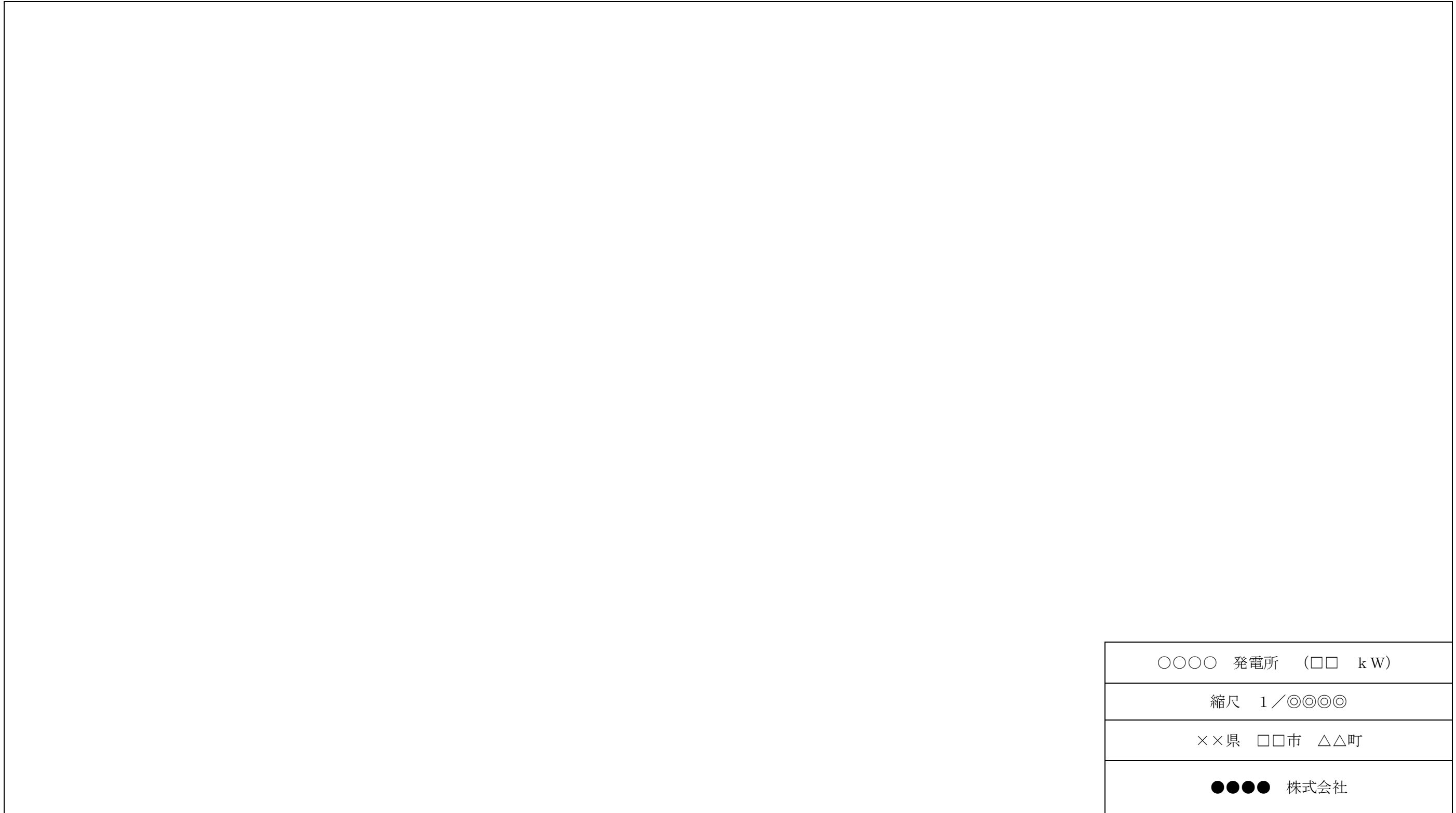
設備配置図
—主要設備配置図—



(作成にあたっての留意点)

- アグリゲーションの場合、本様式は発電所（電源）ごとに作成してください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A3サイズとしてください。

設備配置図
—発電所（工場）敷地全体図—



(作成にあたっての留意点)

- アグリゲーションの場合、本様式は発電所（電源）ごとに作成してください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A3サイズとしてください。

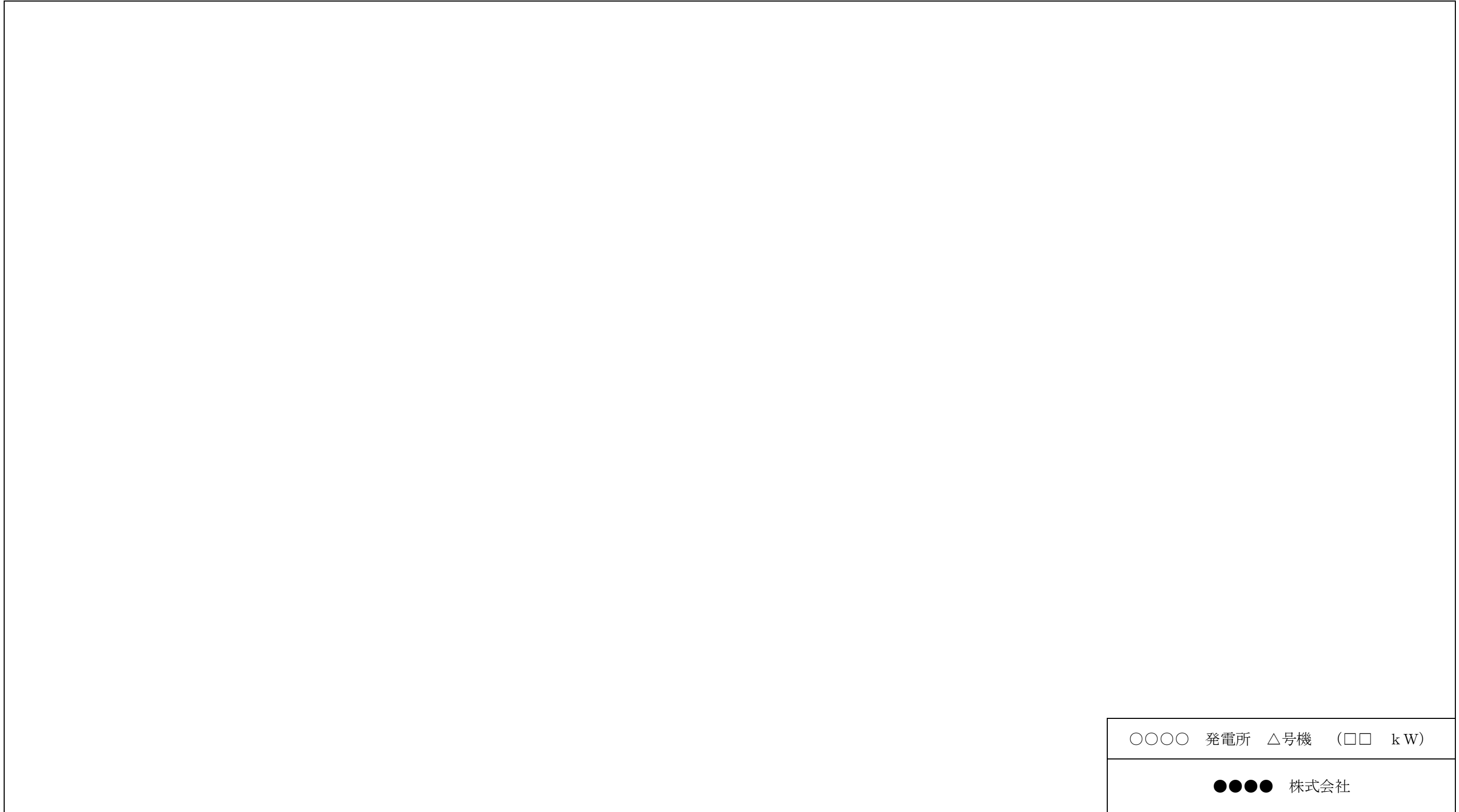
設備配置図
— 発電所周辺地図 —

	○○○○ 発電所 (□□ kW)
	縮尺は1/25,000か1/50,000としてください
	××県 □□市 △△町
	●●●● 株式会社

(作成にあたっての留意点)

- アグリゲーションの場合、本様式は発電所(電源)ごとに作成してください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A3サイズとしてください。

主回路単線結線図



(作成にあたっての留意点)

- アグリゲーションの場合、本様式は発電所（電源）ごとに作成してください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A3サイズとしてください。

卸供給電力制御方式

会社名

発電所名

(作成にあたっての留意点)

- 自家消費後の電力を卸供給する場合は、卸供給電力の制御方法について、本様式により提出してください。なお、書式は任意とします。
- 具体的にいかなるデータを取りこんで、いずれの装置や設備をどのように制御するのか等を示してください。
- アグリゲーションの場合、本様式は発電所（電源）ごとに作成してください。
- 自家消費しない場合は、「該当なし」と記載してください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。

発電所用地の取得状況

会社名 _____

発電所名 _____

(作成にあたっての留意点)

- 発電所用地の取得状況を本様式により提出してください。なお、書式は任意とします。
- 取得済みの場合は、それを証明する登記簿謄本等を添付してください。
- 未取得の場合は、以下について必ず記載してください。
 - ・現状所有者
 - ・取得予定時期
 - ・取得までの手続きの内容
 - ・取得にあたっての課題
- アグリゲーションの場合、本様式は発電所（電源）ごとに作成してください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。

建設費概算書

会社名 _____

発電所名 _____

(1) 建設費概算額

項 目	建設費 (百万円)
用地取得費	
ボイラ (含 排熱回収ボイラ 等)	
原動機 (蒸気タービン, ガスタービン 等)	
電気関係 (含 制御関係 等)	
土木工事 (含 冷却用水路設備, 燃料設備基礎 等)	
建築工事 (含 煙突, 事務所, ボイラ基礎 等)	
公害対策関係	
燃料関係設備	
その他 (付帯設備・試運転・雑工事 等)	
合 計	

(2) 土木・建築工事の物価変動に対する補正の要否 (いずれか一方を○で囲んでください)

補正を希望する	補正を希望しない
---------	----------

(作成にあたっての留意点)

- 上記の建設費には耐震設計, 津波対策, 防火対策に要する費用を含めて記載してください。
- 建設費は百万円単位とし, 10万円単位を四捨五入してください。
- 合計の欄は記載された数値の合計値としてください。
- アグリゲーションの場合, 本様式は発電所 (電源) ごとに作成してください。
- 用紙の大きさは, 日本工業規格A4サイズとしてください。

所要資金の額および調達方法

会社名 _____

発電所名 _____

(作成にあたっての留意点)

- 所要資金の額および調達方法について本様式により提出してください。なお、書式は任意とします。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。

燃料調達計画

会社名 _____

発電所名 _____

(作成にあたっての留意点)

- 燃料調達の具体的な計画について本様式により提出してください。なお、書式は任意とします。
- 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 サイズとしてください。

火力発電設備の運転実績

会社名 _____

発電所名 _____

今回入札する火力発電設備以外の火力発電設備の運転実績を有する応札者は以下 1. に、火力発電設備の運転実績を有する者から技術的支援を受ける応札者は以下 2. を記載してください。

1. 火力発電設備の運転実績について

- (1) 今回計画地点以外の火力発電設備について、現在設置している火力発電設備のうち、発電出力が最大のものを以下に記載してください。

発電所名	
所在地	
出力	キロワット
発電方式	BTG・シンプルガスタービン・コンバインドサイクル・ディーゼルエンジン その他 ()
主メーカー	
燃料	
電気工作物 使用開始年月	昭和 ・ 平成 年 月
運転年数	年 ヶ月 (平成 2 6 年 月時点)
総発電電力量	キロワット時 (平成 2 6 年 月時点)

- (2) 今回計画地点以外の火力発電設備について、現在設置している火力発電設備 (1. (1) の火力発電設備を含む) について、発電出力の合計およびユニット数の合計を以下に記載してください

出力合計	キロワット
ユニット数合計	機

2. 火力発電設備の運転実績を有する者からの技術的支援について

- (1) 任意の様式に技術的支援を受ける相手の火力発電設備の運転実績 (上記 1. の内容) および技術的支援の内容について記載してください。
- (2) 火力発電設備の運転実績を有する者から技術的支援を受けることを証明する書面 (契約書の写し等) またはそれに準ずるものを添付してください。

(作成にあたっての留意点)

- 火力発電設備の運転実績または火力発電設備の運転実績を有する者からの技術的支援については、詳細に説明していただくことがあります。
- 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 サイズとしてください。

平成 年 月 日

入 札 辞 退 書

東北電力株式会社
取締役社長 海輪 誠 殿

住 所
会 社 名
代表者氏名 印

貴社で募集した電力卸供給（募集電源1・募集電源2）について、下記内容で入札しましたが、都合により入札を辞退します。

記

1. 発電所所在地および発電所名	
2. 供給開始時期	平成 年 月
3. 契約最大電力	キロワット
4. 夏季出力	キロワット
5. 年間契約基準利用率	%
6. 入札価格	1キロワット時あたり 円 銭
7. 契約供給期間	年間

(作成にあたっての留意点)

- 『(様式1) 入札書』で記載した内容を記載してください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。